

2 一般会計

予算現額 1,097億4,463万1,000円

歳入決算額 1,018億5,138万3,164円(執行率 92.8%)

歳出決算額 0,988億3,884万4,133円(執行率 90.1%)

歳入歳出差引 30億1,253万9,031円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 13億8,960万5,000円を差し引いた実質収支額は、16億2,293万4,031円の黒字となっている。

また、過去3か年における収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況(年度別)

(単位:円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算現額 (A)	116,303,445,000	104,564,247,000	109,744,631,000
歳入決算額 (B)	110,536,077,313	98,845,931,132	101,851,383,164
歳出決算額 (C)	108,911,638,931	97,603,762,886	98,838,844,133
形式収支 (B) - (C) (D)	1,624,438,382	1,242,168,246	3,012,539,031
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	545,867,000	609,015,000	1,389,605,000
実質収支 (D) - (E) (F)	1,078,571,382	633,153,246	1,622,934,031
前年度実質収支 (G)	703,480,009	1,078,571,382	633,153,246
単年度収支 (F) - (G) (H)	375,091,373	△445,418,136	989,780,785
財政基金積立金 (I)	356,809,355	543,760,646	318,855,353
市債繰上償還額 (J)	1,220,391	458,096	248,683
財政基金取崩額 (K)	0	350,000,000	0
実質単年度収支 (H) + (I) + (J) - (K)	733,121,119	△251,199,394	1,308,884,821

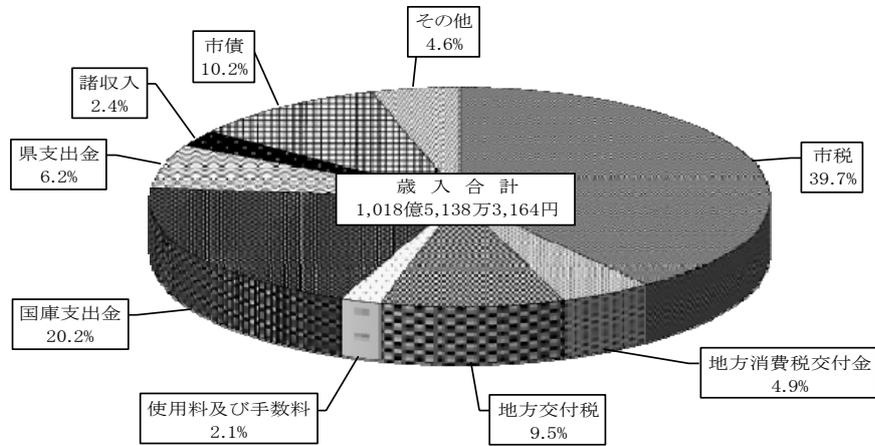
当年度の実質収支の中には、前年度の実質収支の黒字 6億3,315万3,246円が含まれているので、これを差し引いた平成27年度の単年度収支は、9億8,978万785円の黒字となっている。

また、この単年度収支に財政基金積立金 3億1,885万5,353円及び市債繰上償還額 24万8,683円を黒字の要素として加えた実質単年度収支については、13億888万4,821円の黒字となっている。

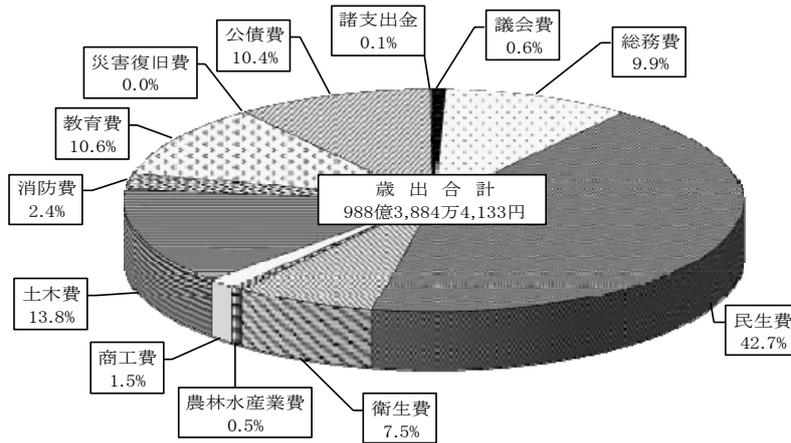
単年度収支及び実質単年度収支は、ともに平成25年度以来2年ぶりに黒字となっている。

歳入歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

一般会計歳入構成比

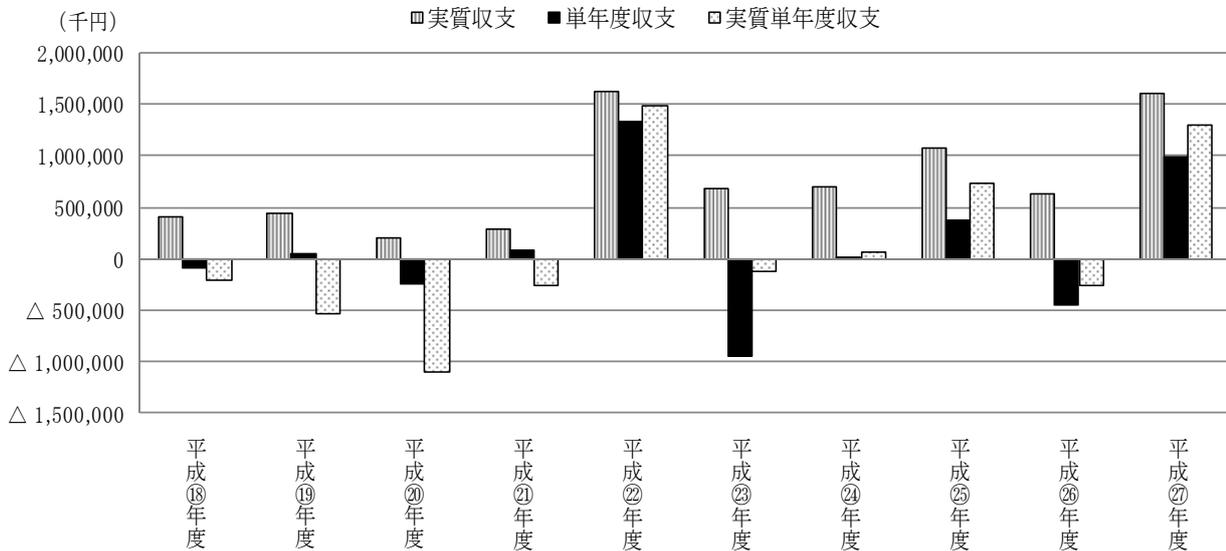


一般会計歳出構成比



実質収支等の過去10年間の推移は、次のとおりである。

実質収支等の推移



(1) 歳 入

ア 決算状況

歳入決算の過去3か年における状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	116,303,445,000	118,006,299,750	110,536,077,313	95.0	93.7	176,670,214	7,293,552,223
平成26年度	104,564,247,000	105,753,950,989	98,845,931,132	94.5	93.5	215,468,037	6,692,551,820
平成27年度	109,744,631,000	111,072,206,083	101,851,383,164	92.8	91.7	225,699,062	8,995,123,857
対前年度 比 較	5,180,384,000	5,318,255,094	3,005,452,032	△1.7	△1.8	10,231,025	2,302,572,037

歳入決算額は、1,018億5,138万3,164円(執行率92.8%)で、前年度歳入決算額に比べ30億545万2,032円(3.0%)の増加となっている。

歳入を款別にみると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(款別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	収入率
市 税	39,846,100,000	42,980,350,500	40,470,272,147	94.2
地 方 譲 与 税	470,900,000	485,609,152	485,609,152	100.0
利 子 割 交 付 金	110,000,000	102,284,000	102,284,000	100.0
配 当 割 交 付 金	240,000,000	329,113,000	329,113,000	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120,000,000	323,803,000	323,803,000	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,400,000,000	4,951,036,000	4,951,036,000	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,000,000	133,423,000	133,423,000	100.0
地 方 特 例 交 付 金	210,547,000	210,547,000	210,547,000	100.0
地 方 交 付 税	9,838,383,000	9,718,195,000	9,718,195,000	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	52,000,000	48,378,000	48,378,000	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,418,734,000	1,419,180,106	1,371,571,260	96.6
使 用 料 及 び 手 数 料	2,170,706,000	2,247,010,289	2,182,057,462	97.1
国 庫 支 出 金	22,914,090,000	22,707,607,237	20,589,976,237	90.7
県 支 出 金	6,663,525,000	6,684,979,073	6,311,611,073	94.4
財 産 収 入	369,675,000	374,664,115	374,664,115	100.0
寄 附 金	104,279,000	83,215,241	83,215,241	100.0
繰 入 金	1,127,714,000	25,643,599	25,643,599	100.0
繰 越 金	1,242,133,000	1,242,168,246	1,242,168,246	100.0
諸 収 入	2,409,380,000	3,058,634,525	2,467,550,632	80.7
市 債	15,936,465,000	13,946,365,000	10,430,265,000	74.8
合 計	109,744,631,000	111,072,206,083	101,851,383,164	91.7

一般会計全体の収入率は、91.7%で前年度に比べ1.8ポイント低下している。

イ 収入未済額

収入未済状況は、次表のとおりである。

一般会計収入未済状況

(単位:円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合		
市 税	2,325,209,545	5.4	2,547,598,570	5.9	△222,389,025	△8.7
分担金及び負担金	46,650,686	3.3	43,419,616	3.3	3,231,070	7.4
使用料及び手数料	45,628,740	2.0	71,540,190	3.1	△25,911,450	△36.2
国庫支出金	2,117,631,000	9.3	1,592,415,000	8.0	525,216,000	33.0
県支出金	373,368,000	5.6	21,057,000	0.3	352,311,000	1,673.1
諸 収 入	570,535,886	18.7	585,121,444	18.7	△14,585,558	△2.5
市 債	3,516,100,000	25.2	1,831,400,000	16.0	1,684,700,000	92.0
収入未済総額(A)	8,995,123,857	8.1	6,692,551,820	6.3	2,302,572,037	34.4
国庫支出金	2,117,631,000	9.3	1,592,415,000	8.0	525,216,000	33.0
県支出金	373,368,000	5.6	21,057,000	0.3	352,311,000	1,673.1
市 債	3,516,100,000	25.2	1,831,400,000	16.0	1,684,700,000	92.0
未収入特定財源計(B)	6,007,099,000	5.4	3,444,872,000	3.3	2,562,227,000	74.4
(A) - (B)	2,988,024,857	2.7	3,247,679,820	3.1	△259,654,963	△8.0

注：(A)、(B)、(A)-(B)欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の収入未済総額は、89億9,512万3,857円で、前年度に比べ23億257万2,037円(34.4%)増加している。

未収入特定財源を除いた収入未済額は29億8,802万4,857円となり、その内訳は、市税23億2,520万9,545円、諸収入5億7,053万5,886円(うち、住宅資金貸付金元利収入2億2,837万9,462円、災害援護資金貸付金元利収入1億9,405万9,659円、生活保護返還金7,617万5,761円、高校生等奨学金貸付金元金収入6,289万1,174円)、分担金及び負担金4,665万686円(うち、保育所負担金4,592万9,976円)、使用料及び手数料4,562万8,740円(うち、住宅使用料4,547万7,750円)となっている。

未収入特定財源を除いた収入未済額は、前年度に比べ2億5,965万4,963円(8.0%)減少している。これは主として、市税で2億2,238万9,025円

(8.7%)、住宅使用料で 2,587 万 3,860 円(36.3%)、住宅資金貸付金元利収入で 1,655 万 3,749 円(6.8%)減少したことによる。

当年度の市税、保育所負担金及び住宅使用料の収入率は、94.2%、96.5%及び 88.6%となっており、市税及び住宅使用料については、前年度に比べ 0.5 ポイント、2.1 ポイントそれぞれ上昇しているが、保育所負担金については、前年度と同率となっている。

ウ 不納欠損額

不納欠損状況は、次表のとおりである。

一般会計不納欠損状況

(単位:円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合		
市 税	184,868,808	0.4	200,354,007	0.4	△15,485,199	△7.7
分担金及び負担金	958,160	0.1	1,244,100	0.1	△285,940	△23.0
使用料及び手数料	19,324,087	0.9	8,221,777	0.2	11,102,310	135.0
諸 収 入	20,548,007	0.7	5,648,153	0.2	14,899,854	263.8
合 計	225,699,062	0.2	215,468,037	0.1	10,231,025	4.7

注：合計欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の不納欠損額は、2 億 2,569 万 9,062 円となっている。

不納欠損額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入で、前年度に比べ 1,023 万 1,025 円(4.7%)増加している。

市税の不納欠損状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損状況

(単位:件、円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減		増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
滞納処分の執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	893	41,867,799	845	86,157,179	48	△44,289,380	5.7	△ 51.4
滞納処分の執行停止後直ちに消滅 (地方税法第15条の7第5項)	102	41,360,021	88	6,082,005	14	35,278,016	15.9	580.0
時効による徴収権の消滅 (地方税法第18条第1項)	2,894	101,640,988	3,178	108,114,823	△284	△6,473,835	△ 8.9	△ 6.0
合 計	3,889	184,868,808	4,111	200,354,007	△222	△15,485,199	△ 5.4	△ 7.7

市税の不納欠損額は、1億8,486万8,808円で、前年度に比べ1,548万5,199円(7.7%)減少している。

不納欠損処分理由は、地方税法第15条の7第4項の規定により滞納処分の執行の停止が3年間継続し納税義務が消滅したこと、同法第15条の7第5項の規定により滞納処分の執行停止後、直ちに納税義務が消滅したこと及び同法第18条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

分担金及び負担金の不納欠損額は、保育所負担金90万3,160円(28件)、老人福祉施設入所者負担金5万5,000円(1件)で、前年度に比べ28万5,940円(23.0%)減少している。

使用料及び手数料の不納欠損額は、住宅使用料1,926万2,647円(26件)、保健衛生使用料6万1,440円(7件)で、前年度に比べ1,110万2,310円(135.0%)増加している。

諸収入の不納欠損額は、生活保護返還金1,135万2,642円(14件)、明石川左岸線緑地不法占用に伴う建物収去費用等818万7,445円(2件)、認可外施設における休日保育に対する補助金返還金57万8,200円(1件)、放課後児童クラブ保護者負担金24万8,200円(30件)、高齢者ショートステイ利用者負担金17万9,920円(1件)、ゆりかご園収入1,600円(1件)で、前年度に比べ1,489万9,854円(263.8%)増加している。

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入において不納欠損処分された理由は、議会の議決により権利を放棄したこと、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅したこと及び明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄したことなどによる。

エ 科目別歳入

歳入決算額を科目(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市 税	40,470,272,147	39.7	40,603,394,541	41.1	△133,122,394	△0.3
地 方 譲 与 税	485,609,152	0.5	469,846,008	0.5	15,763,144	3.4
利 子 割 交 付 金	102,284,000	0.1	116,320,000	0.1	△14,036,000	△12.1
配 当 割 交 付 金	329,113,000	0.3	429,289,000	0.4	△100,176,000	△23.3
株式等譲渡所得割交付金	323,803,000	0.3	233,510,000	0.2	90,293,000	38.7
地方消費税交付金	4,951,036,000	4.9	2,969,184,000	3.0	1,981,852,000	66.7
自動車取得税交付金	133,423,000	0.1	82,413,000	0.1	51,010,000	61.9
地方特例交付金	210,547,000	0.2	204,655,000	0.2	5,892,000	2.9
地方交付税	9,718,195,000	9.5	9,842,142,000	10.0	△123,947,000	△1.3
交通安全対策特別交付金	48,378,000	0.0	45,219,000	0.0	3,159,000	7.0
分担金及び負担金	1,371,571,260	1.3	1,283,886,901	1.3	87,684,359	6.8
使用料及び手数料	2,182,057,462	2.1	2,230,844,566	2.3	△48,787,104	△2.2
国庫支出金	20,589,976,237	20.2	18,432,394,205	18.6	2,157,582,032	11.7
県 支 出 金	6,311,611,073	6.2	6,674,428,899	6.8	△362,817,826	△5.4
財 産 収 入	374,664,115	0.4	911,676,920	0.9	△537,012,805	△58.9
寄 附 金	83,215,241	0.1	31,254,677	0.0	51,960,564	166.2
繰 入 金	25,643,599	0.0	534,663,184	0.5	△509,019,585	△95.2
繰 越 金	1,242,168,246	1.2	1,624,438,382	1.6	△382,270,136	△23.5
諸 収 入	2,467,550,632	2.4	2,542,068,849	2.6	△74,518,217	△2.9
市 債	10,430,265,000	10.2	9,584,302,000	9.7	845,963,000	8.8
合 計	101,851,383,164	100.0	98,845,931,132	100.0	3,005,452,032	3.0

前年度より増加したものは、主に国庫支出金 21 億 5,758 万 2,032 円 (11.7%)、地方消費税交付金 19 億 8,185 万 2,000 円(66.7%)、市債 8 億 4,596 万 3,000 円(8.8%)であり、減少した主なものは、財産収入 5 億 3,701 万 2,805 円(58.9%)、繰入金 5 億 901 万 9,585 円(95.2%)、繰越金 3 億 8,227 万 136 円(23.5%)、県支出金 3 億 6,281 万 7,826 円(5.4%)、市税 1 億 3,312 万 2,394 円(0.3%)、地方交付税 1 億 2,394 万 7,000 円(1.3%)、配

当割交付金 1 億 17 万 6,000 円 (23.3%) である。

歳入の主なものの決算状況は、次のとおりである。

① 市 税

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
39,846,100,000	42,980,350,500	40,470,272,147	101.6	94.2	184,868,808	2,325,209,545

収入済額は、404 億 7,027 万 2,147 円で、前年度に比べ 1 億 3,312 万 2,394 円 (0.3%) 減少している。

市税の決算額を税目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 決 算 額 の 比 較 (税 目 別)

(単位:円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					27年度	26年度
市 民 税	18,863,398,023	18,889,766,511	△26,368,488	△0.1	46.6	46.5
個人	15,461,937,584	15,274,695,335	187,242,249	1.2	38.2	37.6
法人	3,401,460,439	3,615,071,176	△213,610,737	△5.9	8.4	8.9
固 定 資 産 税	16,310,205,471	16,392,974,017	△82,768,546	△0.5	40.3	40.4
固定資産税	16,127,424,671	16,189,484,417	△62,059,746	△0.4	39.9	39.9
国有資産等所在 市町村交付金	182,780,800	203,489,600	△20,708,800	△10.2	0.5	0.5
軽自動車税	317,277,505	307,758,263	9,519,242	3.1	0.8	0.8
市たばこ税	1,700,152,987	1,727,361,412	△27,208,425	△1.6	4.2	4.3
入湯税	1,006,350	824,100	182,250	22.1	0.0	0.0
都市計画税	3,278,231,811	3,284,710,238	△6,478,427	△0.2	8.1	8.1
合 計	40,470,272,147	40,603,394,541	△133,122,394	△0.3	100.0	100.0

税目別に市税収入状況をみると、市民税は 188 億 6,339 万 8,023 円で、そ

の内訳は、個人分 154 億 6,193 万 7,584 円、法人分 34 億 146 万 439 円となっており、前年度に比べ 2,636 万 8,488 円(0.1%)減少している。

個人分は、前年度に比べ 1 億 8,724 万 2,249 円(1.2%)増加している。これは主として、給与所得者の収入が増えたことにより所得割額が増加したことによるものである。

法人分は、前年度に比べ 2 億 1,361 万 737 円(5.9%)減少している。これは主として、法人税の税率が引き下げられたことにより法人税割額が減少したことによるものである。

固定資産税は 163 億 1,020 万 5,471 円で、前年度に比べ 8,276 万 8,546 円(0.5%)減少している。これは主として、評価替により在来家屋が減価されたことによるものである。

軽自動車税は 3 億 1,727 万 7,505 円で、前年度に比べ 951 万 9,242 円(3.1%)増加している。これは、自家用軽乗用四輪車の課税対象台数が増加したことによるものである。

市たばこ税は 17 億 15 万 2,987 円で、前年度に比べ 2,720 万 8,425 円(1.6%)減少している。これは、売上本数が減少したことによるものである。

都市計画税は 32 億 7,823 万 1,811 円で、前年度に比べ 647 万 8,427 円(0.2%)減少している。これは、固定資産税における減少と同様の理由によるものである。

個人市民税が平成 25 年度以来 2 年ぶりに増加したものの、法人市民税が平成 25 年度以来 2 年ぶり、固定資産税は平成 24 年度以来 3 年ぶりに減少している。

市税の収入済額の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 済 額 の 推 移

(単位:円、%)

区 分	市 税				一 般 会 計 歳 入 決 算 額 (C)	歳 入 決 算 額 に 対 する 割 合	対 前 年 度 増 減 率		
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 過 不 足 額	執 行 率			(A)	(B)	(C)
平成 25 年度	39,195,400,000	39,958,258,839	762,858,839	101.9	110,536,077,313	36.1	0.3	1.0	17.1
平成 26 年度	40,186,400,000	40,603,394,541	416,994,541	101.0	98,845,931,132	41.1	2.5	1.6	△10.6
平成 27 年度	39,846,100,000	40,470,272,147	624,172,147	101.6	101,851,383,164	39.7	△0.8	△0.3	3.0

収入済額は、前年度に比べ0.3%の減少となっている。
また、市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 (年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 25 年度	市 税	42,873,002,574	39,958,258,839	93.2	164,059,053	2,750,684,682
	現年課税分	39,950,324,492	39,284,641,389	98.3	2,052,056	663,631,047
	滞納繰越分	2,922,678,082	673,617,450	23.0	162,006,997	2,087,053,635
平成 26 年度	市 税	43,351,347,118	40,603,394,541	93.7	200,354,007	2,547,598,570
	現年課税分	40,604,143,740	39,966,770,937	98.4	1,140,981	636,231,822
	滞納繰越分	2,747,203,378	636,623,604	23.2	199,213,026	1,911,366,748
平成 27 年度	市 税	42,980,350,500	40,470,272,147	94.2	184,868,808	2,325,209,545
	現年課税分	40,435,256,479	39,850,275,204	98.6	0	584,981,275
	滞納繰越分	2,545,094,021	619,996,943	24.4	184,868,808	1,740,228,270

収入率は94.2%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

これを現年課税分と滞納繰越分に分けて前年度と比較してみると、現年課税分は0.2ポイント上昇し98.6%、滞納繰越分は1.2ポイント上昇し24.4%となっている。

税目別の収入率は市民税95.3%(前年度94.7%)、固定資産税92.9%(前年度92.5%)、軽自動車税90.7%(前年度90.0%)、都市計画税91.5%(前年度91.0%)となっている。

不納欠損額は、1億8,486万8,808円で、その内訳は、市民税9,175万571円、固定資産税7,216万4,972円、軽自動車税340万2,700円及び都市計画税1,755万565円で、前年度に比べ1,548万5,199円(7.7%)減少している。

収入未済額は、23億2,520万9,545円で、その内訳は、市民税8億3,428万5,697円、固定資産税11億7,587万2,725円、軽自動車税2,898万9,240円及び都市計画税2億8,606万1,883円である。これは、前年度に比べ2億2,238万9,025円(8.7%)減少している。

② 地方消費税交付金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
4,400,000,000	4,951,036,000	4,951,036,000	112.5	100.0	0	0

収入済額は、49億5,103万6,000円で、その内訳は、地方消費税交付金(従来分)が28億1,142万円、地方消費税交付金(引き上げ分)が21億3,961万6,000円である。

収入済額は、地方消費税率の引き上げに伴う増収分が平年度化されたことなどにより、前年度に比べ19億8,185万2,000円(66.7%)増加している。

③ 地方交付税

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
9,838,383,000	9,718,195,000	9,718,195,000	98.8	100.0	0	0

収入済額は、97億1,819万5,000円で、その内訳は、普通交付税が93億3,838万3,000円、特別交付税が3億7,981万2,000円である。

収入済額は、前年度に比べ1億2,394万7,000円(1.3%)減少している。

④ 分担金及び負担金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
1,418,734,000	1,419,180,106	1,371,571,260	96.7	96.6	958,160	46,650,686

収入済額は、13億7,157万1,260円で、その主なものは、保育所負担金13億19万5,190円、老人福祉施設入所者負担金6,030万1,210円である。

収入済額は、前年度に比べ 8,768 万 4,359 円(6.8%)増加している。これは主として、保育所負担金で 8,964 万 8,850 円増加したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅した保育所負担金 90 万 3,160 円などである。

収入未済額の主なものは、保育所負担金 4,592 万 9,976 円である。

⑤ 使用料及び手数料

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
2,170,706,000	2,247,010,289	2,182,057,462	100.5	97.1	19,324,087	45,628,740

収入済額は、21 億 8,205 万 7,462 円で、その主なものは、住宅使用料 5 億 531 万 313 円、道路橋りょう使用料 3 億 5,354 万 3,040 円、清掃手数料 2 億 9,840 万 1,910 円、幼稚園保育料 1 億 9,002 万 9,000 円、保健衛生使用料 1 億 8,815 万 362 円、総務手数料 1 億 2,663 万 6,850 円、自動車駐車場使用料 1 億 1,117 万 4,860 円である。

収入済額は、前年度に比べ 4,878 万 7,104 円(2.2%)減少している。これは主として、高等学校授業料で 3,718 万 9,300 円、自動車駐車場使用料で 1,759 万 8,450 円増加したものの、幼稚園保育料で 5,600 万 8,600 円、保健衛生使用料で 4,339 万 2,540 円減少したことによる。

不納欠損額は、議会の議決により権利を放棄したこと及び明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄した住宅使用料 1,926 万 2,647 円などである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 4,547 万 7,750 円である。

⑥ 国庫支出金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
22,914,090,000	22,707,607,237	20,589,976,237	89.9	90.7	0	2,117,631,000

収入済額は、205 億 8,997 万 6,237 円で、その主なものは、生活保護費負担金・児童手当負担金・社会福祉費負担金などの民生費負担金 151 億 6,773 万 3,670 円、都市計画費補助金・交通安全施設整備費補助金などの土木費補助金 26 億 5,700 万 3,000 円、社会福祉費補助金・児童福祉費補助金などの民生費補助金 16 億 1,313 万 5,000 円、中学校費補助金・小学校費補助金などの教育費補助金 4 億 1,810 万 9,000 円、地域住民生活等緊急支援のための交付金(消費喚起・生活支援型)などの商工費補助金 3 億 2,762 万 7,608 円、地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)などの総務費補助金 2 億 7,923 万 1,078 円である。

収入済額は、前年度に比べ 21 億 5,758 万 2,032 円(11.7%)増加している。これは主として、消防車両購入に係る消防費補助金で 6,336 万 7,000 円(皆減)減少したものの、保育所運営に係る児童福祉費負担金などの民生費負担金で 10 億 9,990 万 189 円、明石駅前南地区市街地再開発に係る都市計画費補助金などの土木費補助金で 3 億 8,553 万 600 円、地域住民生活等緊急支援のための交付金(消費喚起・生活支援型)に係る商工費補助金で 3 億 2,762 万 7,608 円(皆増)、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金に係る社会福祉費補助金などの民生費補助金で 2 億 8,105 万 1,000 円、地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)に係る総務管理費補助金などの総務費補助金で 1 億 6,473 万 4,078 円増加したことによる。

収入未済額の主なものは、都市計画費補助金 15 億 419 万 9,350 円、中学校費補助金 2 億 3,290 万 8,000 円、小学校費補助金 1 億 851 万 5,000 円、交通安全施設整備費補助金 1 億 347 万 6,750 円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

⑦ 県支出金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
6,663,525,000	6,684,979,073	6,311,611,073	94.7	94.4	0	373,368,000

収入済額は、63 億 1,161 万 1,073 円で、その主なものは、社会福祉費負担金・児童手当負担金・児童福祉費負担金・老人福祉費負担金・生活保護費

負担金などの民生費負担金 42 億 8,885 万 2,698 円、児童福祉費補助金・社会福祉費補助金・老人福祉費補助金などの民生費補助金 10 億 7,153 万 5,058 円、徴税費委託金・統計調査費委託金などの総務費委託金 6 億 2,190 万 6,437 円、社会教育費補助金などの教育費補助金 1 億 1,547 万 3,290 円である。

収入済額は、前年度に比べ 3 億 6,281 万 7,826 円(5.4%)減少している。これは主として、児童福祉費負担金・社会福祉費負担金などの民生費負担金で 5 億 9,723 万 8,879 円増加したものの、児童福祉費補助金・老人福祉費補助金などの民生費補助金で 8 億 5,507 万 9,850 円、水産業費補助金などの農林水産業費補助金で 1 億 1,907 万 6,056 円減少したことによる。

収入未済額は、水産業費補助金 3 億 7,336 万 8,000 円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

⑧ 財産収入

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
369,675,000	374,664,115	374,664,115	101.3	100.0	0	0

収入済額は、3 億 7,466 万 4,115 円で、その主なものは、土地建物売払収入 2 億 6,443 万 1,822 円である。

収入済額は、前年度に比べ 5 億 3,701 万 2,805 円(58.9%)減少している。これは主として、前年度に土地開発公社からの代物弁済により取得した土地及び市営住宅跡地などの公募処分により増加した土地建物売払収入が 5 億 3,110 万 8,719 円減少したことによる。

⑨ 寄附金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
104,279,000	83,215,241	83,215,241	79.8	100.0	0	0

収入済額は、8,321万5,241円で、その主なものは、ため池改修事業費寄附金4,497万8,354円、財産区からの寄附金2,018万6,660円である。

⑩ 繰入金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
1,127,714,000	25,643,599	25,643,599	2.3	100.0	0	0

収入済額は、2,564万3,599円で、その主なものは、基金繰入金である。

収入済額は、前年度に比べ5億901万9,585円(95.2%)減少している。これは主として、財政基金繰入金で3億5,000万円(皆減)、減債基金繰入金で1億円(皆減)減少したことによる。

⑪ 繰越金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
1,242,133,000	1,242,168,246	1,242,168,246	100.0	100.0	0	0

収入済額は、12億4,216万8,246円で、前年度に比べ3億8,227万136円(23.5%)減少している。

⑫ 諸収入

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
2,409,380,000	3,058,634,525	2,467,550,632	102.4	80.7	20,548,007	570,535,886

収入済額は、24億6,755万632円で、その主なものは、明石クリーンセンター電力売却収入などの雑入17億7,457万7,347円、企業融資資金・都

市開発資金などの貸付金元利収入 6 億 1,475 万 5,955 円である。

収入済額は、前年度に比べ 7,451 万 8,217 円(2.9%)減少している。これは主として、企業融資資金などの貸付金元利収入で 5,857 万 3,514 円増加したものの、派遣職員給与費等負担金などの雑入で 1 億 3,028 万 731 円減少したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅した生活保護返還金 1,135 万 2,642 円、明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄した認可外施設における休日保育に対する補助金返還金 57 万 8,200 円などである。

収入未済額の主なものは、住宅資金貸付金元利収入 2 億 2,837 万 9,462 円、災害援護資金貸付金元利収入 1 億 9,405 万 9,659 円、生活保護返還金 7,617 万 5,761 円、高校生等奨学金貸付金元金収入 6,289 万 1,174 円である。

⑬ 市債

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
15,936,465,000	13,946,365,000	10,430,265,000	65.4	74.8	0	3,516,100,000

収入済額は、104 億 3,026 万 5,000 円で、その主なものは、臨時財政対策債 47 億 9,236 万 5,000 円、土木債 32 億 3,250 万円、教育債 17 億 3,040 万円、衛生債 4 億 7,130 万円である。

収入済額は、前年度に比べ 8 億 4,596 万 3,000 円(8.8%)増加している。

これは主として、消防債で 1 億 4,590 万円、総務債で 1 億 2,690 万円、臨時財政対策債で 1 億 2,613 万 7,000 円減少したものの、土木債で 6 億 2,990 万円、教育債で 4 億 5,910 万円、衛生債で 2 億 4,310 万円増加したことによる。

収入未済額の内訳は、都市計画事業債 15 億 7,260 万円、保健体育債 6 億 5,870 万円、中学校債 5 億 7,360 万円、小学校債 4 億 9,980 万円、交通安全施設整備事業債 1 億 250 万円、道路新設改良事業債 6,700 万円、総務債 3,000 万円、道路維持事業債 1,190 万円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

オ 自主財源及び依存財源

次に、歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と、国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源とに区分すると、次表のとおりである。

一般会計自主財源及び依存財源の状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			指 数			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	
自主財源	市 税	39,958,258,839	40,603,394,541	40,470,272,147	36.2	41.1	39.7	100.0	101.6	101.3
	分担金及び負担金	1,209,944,988	1,283,886,901	1,371,571,260	1.1	1.3	1.3	100.0	106.1	113.4
	使用料及び手数料	2,141,854,144	2,230,844,566	2,182,057,462	1.9	2.3	2.1	100.0	104.2	101.9
	財産収入	438,941,969	911,676,920	374,664,115	0.4	0.9	0.4	100.0	207.7	85.4
	寄附金	33,733,140	31,254,677	83,215,241	0.0	0.0	0.1	100.0	92.7	246.7
	繰入金	53,855,510	534,663,184	25,643,599	0.1	0.5	0.0	100.0	992.8	47.6
	繰越金	922,263,009	1,624,438,382	1,242,168,246	0.8	1.6	1.2	100.0	176.1	134.7
	諸収入	2,511,164,456	2,542,068,849	2,467,550,632	2.3	2.6	2.4	100.0	101.2	98.3
	計	47,270,016,055	49,762,228,020	48,217,142,702	42.8	50.3	47.3	100.0	105.3	102.0
	依存財源	地方譲与税	490,507,004	469,846,008	485,609,152	0.4	0.5	0.5	100.0	95.8
利子割交付金		121,358,000	116,320,000	102,284,000	0.1	0.1	0.1	100.0	95.8	84.3
配当割交付金		235,514,000	429,289,000	329,113,000	0.2	0.4	0.3	100.0	182.3	139.7
株式等譲渡所得割交付金		376,229,000	233,510,000	323,803,000	0.3	0.2	0.3	100.0	62.1	86.1
地方消費税交付金		2,417,806,000	2,969,184,000	4,951,036,000	2.2	3.0	4.9	100.0	122.8	204.8
自動車取得税交付金		189,945,000	82,413,000	133,423,000	0.2	0.1	0.1	100.0	43.4	70.2
地方特例交付金		210,198,000	204,655,000	210,547,000	0.2	0.2	0.2	100.0	97.4	100.2
地方交付税		10,136,109,000	9,842,142,000	9,718,195,000	9.2	10.0	9.5	100.0	97.1	95.9
交通安全対策特別交付金		51,538,000	45,219,000	48,378,000	0.0	0.0	0.0	100.0	87.7	93.9
国庫支出金		22,348,776,377	18,432,394,205	20,589,976,237	20.2	18.6	20.2	100.0	82.5	92.1
県支出金		5,839,097,877	6,674,428,899	6,311,611,073	5.3	6.8	6.2	100.0	114.3	108.1
市債	20,848,983,000	9,584,302,000	10,430,265,000	18.9	9.7	10.2	100.0	46.0	50.0	
計	63,266,061,258	49,083,703,112	53,634,240,462	57.2	49.7	52.7	100.0	77.6	84.8	
合 計	110,536,077,313	98,845,931,132	101,851,383,164	100.0	100.0	100.0	100.0	89.4	92.1	

注：表中の市債には、平成25年度は臨時財政対策債52億3,978万3,000円、平成26年度は臨時財政対策債49億1,850万2,000円、平成27年度は臨時財政対策債47億9,236万5,000円が含まれている。

前年度に比べ、自主財源は15億4,508万5,318円(3.1%)減少し、依存財源は45億5,053万7,350円(9.3%)増加している。

構成比率は、自主財源47.3%、依存財源52.7%となっており、依存財源が前年度に比べ3.0ポイント上昇している。これは主として、地方消費税率の引き上げに伴う増収分が平年度化されたことなどにより地方消費税交付金で1.9ポイント、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金や保育

所運営費負担金などの国庫支出金で1.6ポイント上昇したことなどによる。

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出決算の過去3か年における状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	不 用 率
平成25年度	116,303,445,000	108,911,638,931	93.6	4,343,711,000	3,048,095,069	2.6
平成26年度	104,564,247,000	97,603,762,886	93.3	4,053,886,000	2,906,598,114	2.8
平成27年度	109,744,631,000	98,838,844,133	90.1	7,396,704,000	3,509,082,867	3.2
対前年度 比 較	5,180,384,000	1,235,081,247	△3.2	3,342,818,000	602,484,753	0.4

歳出決算額は、988億3,884万4,133円で、前年度歳出決算額に比べ12億3,508万1,247円(1.3%)の増加となっている。

執行率は、90.1%で前年度と比べ3.2ポイント低下している。

翌年度繰越額は、73億9,670万4,000円で、前年度に比べ33億4,281万8,000円増加している。これは主として、明石駅前南地区市街地再開発事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、中学校施設整備事業、小学校耐震化特別対策事業などで翌年度繰越額が増加したことによる。予算現額に対する割合は2.8ポイント上昇し6.7%となっている。

繰越明許費の内訳を理由別に分類すると、次表のとおりである。

繰越事業の内訳

(単位:千円)

繰越明許費		
○ 国の補正予算などによるもの		
・ 情報化基盤整備事業		60,000
(情報セキュリティ強化対策業務)	60,000	
・ 児童福祉一般事務事業		1,998
(子育て支援システム利用者負担軽減対応改修業務)		1,998
・ 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業		897,213
(年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業)	897,213	
・ 明石産農水産物販路拡大(地方創生加速化)事業		20,000
(明石産品海外販路拡大・ブランド化)	20,000	
・ 沿岸漁場整備・構造改善事業		373,368
(漁業経営構造改善事業費補助金)	373,368	
・ 小学校施設整備事業		106,000
(谷八木小学校エレベーター設置工事)	68,000	
(錦が丘小学校南校舎便所改修工事)	38,000	
・ 小学校耐震化特別対策事業		594,392
(人丸小学校南校舎改築ほか工事)	594,392	
・ 中学校施設整備事業		738,500
(空調設備設置工事)	606,500	
(高丘中学校エレベーター設置工事)	63,000	
(大蔵中学校北校舎便所改修工事)	69,000	
	<u>小 計</u>	<u>2,791,471</u>
○ 関係機関・地元調整、物件移転、用地交渉などに日時を要したもの		
・ 土地改良事業		10,000
(17号池地区ため池改修工事)	10,000	
・ 道路維持補修事業		16,000
(道路維持補修事業)	16,000	

・ 道路新設改良事業		136,950
(魚住2号線道路)	29,150	
(道路新設改良)	107,800	
・ 交通安全施設整備事業		206,500
(交通安全施設整備)	165,500	
(あんしん歩行エリア整備(魚住))	41,000	
・ 山陽電鉄連続立体交差第2期事業		17,000
(山陽電鉄連続立体交差第2期事業)	17,000	
・ 明石駅前南地区市街地再開発事業		2,699,348
(再開発ビル公共施設取得費)	750,000	
(明石駅南歩行者道整備工事)	343,479	
(市街地再開発事業補助)	617,368	
(都市・地域再生緊急促進事業)	156,383	
(明石駅前広場整備補助)	805,118	
(駅周辺公共交通配置検討業務委託)	20,000	
(地下埋設物移設補償)	7,000	
・ 大久保駅前土地区画整理事業		246,420
(大久保駅前東西工区)	246,420	
・ 街路整備事業		154,960
(山手環状線街路)	78,260	
(八木松陰線街路)	76,700	
・ 小学校施設整備事業		11,305
(谷八木小学校エレベーター設置工事実施設計)		2,700
(江井島小学校高圧受変電設備改修工事実施設計)		1,944
(藤江小学校中校舎屋上防水改修工事)		6,661
・ 中学校施設整備事業		76,053
(高丘中学校エレベーター設置工事実施設計)	2,862	
(空調設備設置工事実施設計)	6,608	
(衣川中学校昇降口改修ほか工事実施設計)	3,697	
(衣川中学校昇降口改修ほか工事)	38,502	
(大蔵中学校給食動線改修工事)	24,384	

小 計 3,574,536

○ その他

- ・ 障害福祉システム管理事業 7,291
(社会保障・税番号制度にかかるシステム改修業務)
7,291
- ・ 児童手当施行事務事業 4,081
(社会保障・税番号制度にかかるシステム改修業務)
4,081
- ・ 生活保護管理事業 2,441
(社会保障・税番号制度にかかるシステム改修業務)
2,441
- ・ 公共施設整備等まち再生事務事業 110,694
(公共施設整備委託) 110,694
- ・ 市営住宅整備事業 158,700
(市営東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事) 95,250
(市営貴崎住宅外壁ほか改修工事) 63,450
- ・ 防火水槽整備事業 2,530
(防火水槽廃止工事) 2,530
- ・ 中学校給食導入事業 744,960
(西部中学校給食センター新築ほか工事) 579,960
(西部中学校給食センター厨房機器設備工事) 165,000

小 計 1,030,697

合 計 7,396,704

不用額は、35億908万2,867円で、前年度に比べ6億248万4,753円増加し、不用率は、3.2%で、0.4ポイント上昇している。

不用率及び不用額を款別にみると、次のとおりである。

款 名	不用率	不用額
議 会 費	2.8%	17,739,869 円
総 務 費	4.3%	443,205,588 円
民 生 費	2.8%	1,255,123,015 円
衛 生 費	2.7%	205,307,828 円
農 林 水 産 業 費	2.7%	25,831,417 円
商 工 費	3.2%	49,790,054 円
土 木 費	2.1%	382,507,302 円
消 防 費	1.9%	46,627,477 円
教 育 費	7.2%	983,912,612 円
災 害 復 旧 費	7.3%	463,520 円
公 債 費	0.1%	10,581,089 円
諸 支 出 金	0.7%	735,096 円
予 備 費	-	87,258,000 円
合 計	3.2%	3,509,082,867 円

イ 目的別歳出

歳出決算額を経費の目的(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳出決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率		
議 会 費	609,348,131	0.6	587,763,097	0.6	21,585,034	3.7
総 務 費	9,785,312,412	9.9	10,432,242,747	10.7	△646,930,335	△6.2
民 生 費	42,171,035,985	42.7	41,108,194,807	42.1	1,062,841,178	2.6
衛 生 費	7,385,843,172	7.5	7,075,781,817	7.2	310,061,355	4.4
農 林 水 産 業 費	531,578,583	0.5	656,216,415	0.7	△124,637,832	△19.0
商 工 費	1,485,428,946	1.5	1,116,730,717	1.1	368,698,229	33.0
土 木 費	13,685,735,698	13.8	12,478,691,626	12.8	1,207,044,072	9.7
消 防 費	2,409,363,523	2.4	2,598,588,009	2.7	△189,224,486	△7.3
教 育 費	10,430,690,388	10.6	9,988,371,276	10.2	442,319,112	4.4
災 害 復 旧 費	5,865,480	0.0	-	-	5,865,480	皆増
公 債 費	10,238,792,911	10.4	11,462,549,073	11.7	△1,223,756,162	△10.7
諸 支 出 金	99,848,904	0.1	98,633,302	0.1	1,215,602	1.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	98,838,844,133	100.0	97,603,762,886	100.0	1,235,081,247	1.3

前年度より増加した主なものは、土木費 12 億 704 万 4,072 円(9.7%)、民生費 10 億 6,284 万 1,178 円(2.6%)、教育費 4 億 4,231 万 9,112 円(4.4%)、商工費 3 億 6,869 万 8,229 円(33.0%)、衛生費 3 億 1,006 万 1,355 円(4.4%)であり、減少した主なものは、公債費 12 億 2,375 万 6,162 円(10.7%)、総務費 6 億 4,693 万 335 円(6.2%)である。

各款における決算状況は、次のとおりである。

① 議会費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
627,088,000	609,348,131	97.2	0	17,739,869

予算現額が6億2,708万8,000円に対し、支出済額は6億934万8,131円で執行率は97.2%である。

支出済額は、議会運営に要する経費で、前年度に比べ2,158万5,034円(3.7%)増加している。

② 総務費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
10,288,518,000	9,785,312,412	95.1	60,000,000	443,205,588

予算現額が102億8,851万8,000円に対し、支出済額は97億8,531万2,412円で執行率は95.1%である。

支出済額の主なものは、総務管理費78億1,497万1,334円、徴税費10億5,212万8,059円、戸籍住民基本台帳費4億4,904万140円、選挙費2億3,426万7,738円、統計調査費1億4,413万1,490円である。

支出済額は、前年度に比べ6億4,693万335円(6.2%)減少している。これは主として、市税賦課徴収事務事業で1億3,898万4,900円、国勢調査事業で1億332万4,130円(皆増)増加したものの、財政基金積立金で2億2,490万5,293円、国県補助金精算等償還金で1億855万2,799円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、情報化基盤整備事業6,000万円である。

③ 民生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
44,339,183,000	42,171,035,985	95.1	913,024,000	1,255,123,015

予算現額が 443 億 3,918 万 3,000 円に対し、支出済額は 421 億 7,103 万 5,985 円で執行率は 95.1%である。

支出済額の主なものは、生活保護にかかる扶助費 91 億 7,633 万 8,877 円、社会福祉総務費 63 億 9,063 万 1,807 円、児童措置費 62 億 3,486 万 3,807 円、障害福祉費 58 億 6,879 万 1,879 円、幼保給付費 43 億 2,522 万 8,930 円、老人医療費 36 億 1,132 万 9,439 円である。

支出済額は、前年度に比べ 10 億 6,284 万 1,178 円(2.6%)増加している。これは主として、私立保育所整備事業で 6 億 961 万 9,000 円、臨時福祉給付金給付事業で 3 億 888 万 54 円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業で 2 億 3,308 万 7,257 円減少したものの、私立保育所事業で 6 億 7,495 万 4,481 円、国民健康保険事業特別会計繰出金で 4 億 2,634 万 1,367 円、私立認定こども園事業で 2 億 3,402 万 1,448 円(皆増)、障害児通所支援事業で 2 億 3,070 万 5,085 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、主なものは、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 8 億 9,721 万 3,000 円である。

④ 衛生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
7,591,151,000	7,385,843,172	97.3	0	205,307,828

予算現額が 75 億 9,115 万 1,000 円に対し、支出済額は 73 億 8,584 万 3,172 円で執行率は 97.3%である。

支出済額の主なものは、保健衛生総務費 26 億 4,683 万 7,118 円、ごみ処理費 24 億 501 万 3,474 円、予防費 9 億 8,029 万 1,657 円、清掃総務費 7 億 5,823 万 2,238 円、母子保健費 2 億 7,648 万 8,437 円、環境衛生費 1 億 8,062 万 5,150 円である。

支出済額は、前年度に比べ 3 億 1,006 万 1,355 円(4.4%)増加している。これは主として、焼却施設運営事業で 2 億 233 万 5,055 円、破砕選別施設運営事業で 1 億 533 万 6,245 円増加したことによる。

⑤ 農林水産業費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
960,778,000	531,578,583	55.3	403,368,000	25,831,417

予算現額が 9 億 6,077 万 8,000 円に対し、支出済額は 5 億 3,157 万 8,583 円で執行率は 55.3%である。執行率は、沿岸漁場整備・構造改善事業を繰り越したことなどにより、前年度に比べ 29.0 ポイント低下している。

支出済額は、農業費 3 億 8,897 万 9,757 円、水産業費 1 億 4,259 万 8,826 円である。

支出済額は、前年度に比べ 1 億 2,463 万 7,832 円(19.0%)減少している。これは主として、沿岸漁場整備・構造改善事業で 6,881 万 5,338 円、土地改良事業で 6,532 万 5,302 円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、沿岸漁場整備・構造改善事業 3 億 7,336 万 8,000 円、明石産農水産物販路拡大(地方創生加速化)事業 2,000 万円、土地改良事業 1,000 万円である。

⑥ 商工費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
1,535,219,000	1,485,428,946	96.8	0	49,790,054

予算現額が 15 億 3,521 万 9,000 円に対し、支出済額は 14 億 8,542 万 8,946 円で執行率は 96.8%である。

支出済額の主なものは、商工業振興費 9 億 4,931 万 2,638 円、天文科学館費 2 億 2,080 万 8,401 円、商工総務費 1 億 4,038 万 3,920 円である。

支出済額は、前年度に比べ 3 億 6,869 万 8,229 円(33.0%)増加している。これは主として、地方卸売市場事業特別会計繰出金で 4,127 万 8,297 円減少したものの、地域消費喚起・生活支援事業で 3 億 2,280 万 7,089 円(皆増)、中小企業融資対策事業で 7,135 万 8,898 円増加したことによる。

⑦ 土木費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
17,814,815,000	13,685,735,698	76.8	3,746,572,000	382,507,302

予算現額が 178 億 1,481 万 5,000 円に対し、支出済額は 136 億 8,573 万 5,698 円で執行率は 76.8%である。

支出済額の主なものは、都市計画総務費 46 億 6,258 万 5,751 円、市街地再開発費 36 億 4,632 万 6,063 円、公園費 6 億 3,220 万 7,109 円、土木総務費 5 億 5,859 万 5,502 円、道路維持費 5 億 1,815 万 8,696 円、山陽高架対策費 5 億 918 万 1,845 円である。

支出済額は、前年度に比べ 12 億 704 万 4,072 円(9.7%)増加している。これは主として、市営住宅整備事業で 2 億 1,042 万 5,413 円、八木松陰線街路事業で 1 億 4,028 万 5,623 円、山手環状線街路事業で 1 億 3,387 万 120 円、

海岸施設維持管理事業で1億1,756万1,748円減少したものの、明石駅前南地区市街地再開発事業で11億7,227万3,669円、公共施設整備等まち再生事務事業で7億5,084万4,966円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、主なものは、明石駅前南地区市街地再開発事業26億9,934万8,000円、大久保駅前東西工区土地区画整理事業2億4,642万円、交通安全施設整備事業1億6,550万円、市営住宅整備事業1億5,870万円、公共施設整備等まち再生事務事業1億1,069万4,000円、道路新設改良事業1億780万円である。

⑧ 消防費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
2,458,521,000	2,409,363,523	98.0	2,530,000	46,627,477

予算現額が24億5,852万1,000円に対し、支出済額は24億936万3,523円で執行率は98.0%である。

支出済額の主なものは、常備消防費22億3,295万3,226円である。

支出済額は、前年度に比べ1億8,922万4,486円(7.3%)減少している。これは主として、消防通信施設維持管理事業で5,563万3,813円増加したものの、消防車両整備事業で2億1,505万3,000円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、防火水槽整備事業253万円である。

⑨ 教育費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
13,685,813,000	10,430,690,388	76.2	2,271,210,000	983,912,612

予算現額が136億8,581万3,000円に対し、支出済額は104億3,069万

388 円で執行率は 76.2%である。

支出済額の主なものは、中学校費 19 億 3,570 万 659 円、小学校費 18 億 9,953 万 299 円、保健体育費 17 億 6,397 万 5,998 円、教育総務費 16 億 295 万 3,802 円、幼稚園費 13 億 508 万 3,791 円、社会教育費 11 億 6,399 万 6,494 円、高等学校費 6 億 8,440 万 2,316 円である。

支出済額は、前年度に比べ 4 億 4,231 万 9,112 円(4.4%)増加している。これは主として、特別支援学校耐震化特別対策事業で 2 億 2,404 万 5,997 円、中学校施設整備事業で 1 億 7,869 万 8,677 円減少したものの、小学校耐震化特別対策事業で 5 億 3,872 万 4,907 円、中学校耐震化特別対策事業で 2 億 5,369 万 6,160 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、中学校施設整備事業 8 億 1,455 万 3,000 円、中学校給食導入事業 7 億 4,496 万円、小学校耐震化特別対策事業 5 億 9,439 万 2,000 円、小学校施設整備事業 1 億 1,730 万 5,000 円である。

⑩ 災害復旧費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
6,329,000	5,865,480	92.7	0	463,520

予算現額が 632 万 9,000 円に対し、支出済額は 586 万 5,480 円で執行率は 92.7%である。

支出済額は、台風第 11 号の被害を受けた松陰新田地区内の水路にかかる農業施設災害復旧費で、前年度に比べ 586 万 5,480 円(皆増)増加している。

⑪ 公債費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
10,249,374,000	10,238,792,911	99.9	0	10,581,089

予算現額が102億4,937万4,000円に対し、支出済額は102億3,879万2,911円で執行率は99.9%である。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金89億4,703万7,315円、長期債利子12億868万7,594円である。

支出済額は、前年度に比べ12億2,375万6,162円(10.7%)減少している。これは主として、長期債元金償還金で11億2,044万5,529円、長期債利子で1億619万1,055円減少したことによる。

⑫ 諸支出金

(単位:円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
100,584,000	99,848,904	99.3	0	735,096

予算現額が1億58万4,000円に対し、支出済額は9,984万8,904円で執行率は99.3%である。

支出済額は、消火栓新設・維持補修繰出金5,868万7,999円、水道事業会計繰出金4,116万905円である。

支出済額は、前年度に比べ121万5,602円(1.2%)増加している。これは主として、水道事業会計繰出金で102万7,168円増加したことによる。

⑬ 予備費

(単位:円、%)

予算現額		不用額	当初予算額に対する予備費充当の割合
当初予算額	予備費充当		
100,000,000	△12,742,000	87,258,000	12.7

予備費の充当は、1,274万2,000円(4件)で、不測の事態により予算の不足が生じた経費などに充当したものである。

ウ 性質別歳出

歳出決算額を経費の性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計性質別経費の分類

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率			
義務的経費	人 件 費	17,546,162	17.8	17,498,974	17.9	47,188	0.3
	扶 助 費	28,550,282	28.9	27,757,376	28.4	792,906	2.9
	公 債 費	10,238,792	10.4	11,462,548	11.7	△1,223,756	△10.7
	計	56,335,236	57.0	56,718,898	58.1	△383,662	△0.7
投資的経費	普通建設事業費	11,178,131	11.3	10,887,409	11.2	290,722	2.7
	災害復旧事業費	5,865	0.0	-	-	5,865	皆増
	計	11,183,996	11.3	10,887,409	11.2	296,587	2.7
繰 出 金		12,129,051	12.3	11,411,685	11.7	717,366	6.3
その他経費	物 件 費	12,037,955	12.2	11,657,960	11.9	379,995	3.3
	維 持 補 修 費	1,754,390	1.8	1,724,297	1.8	30,093	1.7
	補 助 費 等	4,010,197	4.1	3,628,635	3.7	381,562	10.5
	積 立 金	938,529	0.9	1,188,579	1.2	△250,050	△21.0
	貸 付 金	449,490	0.5	386,300	0.4	63,190	16.4
	計	19,190,561	19.4	18,585,771	19.0	604,790	3.3
合 計		98,838,844	100.0	97,603,763	100.0	1,235,081	1.3

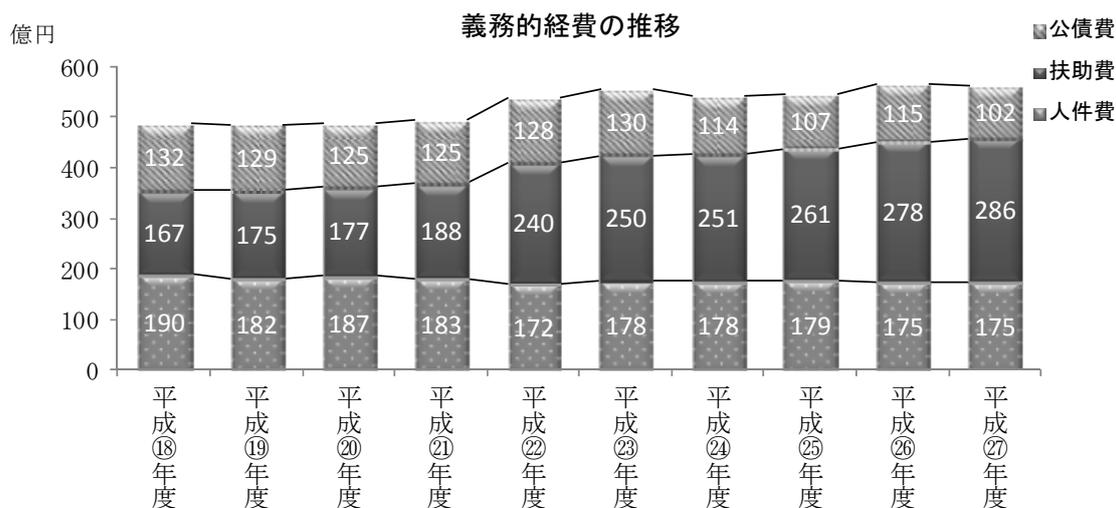
注：財務部提出資料による。

前年度より増加した主なものは、扶助費 7 億 9,290 万 6 千円(2.9%)、繰出金 7 億 1,736 万 6 千円(6.3%)、補助費等 3 億 8,156 万 2 千円(10.5%)、物件費 3 億 7,999 万 5 千円(3.3%)で、減少したものは、公債費 12 億 2,375 万 6 千円(10.7%)、積立金 2 億 5,005 万円(21.0%)である。

なお、義務的経費は、563 億 3,523 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 8,366 万 2 千円(0.7%)減少し、決算額に占める構成比率は 57.0%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。

その他の構成比率を前年度と比較してみると、投資的経費で 0.1 ポイント、繰出金で 0.6 ポイント、その他経費で 0.4 ポイント上昇している。

義務的経費の推移については、次のとおりである。



注：公債費については、借換債を除く数値である。

義務的経費は、ほぼ横ばいの状態で推移しているが、扶助費については、毎年増加している。

また、他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の状況は、次表のとおりである。

他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の状況

(単位:円、%)

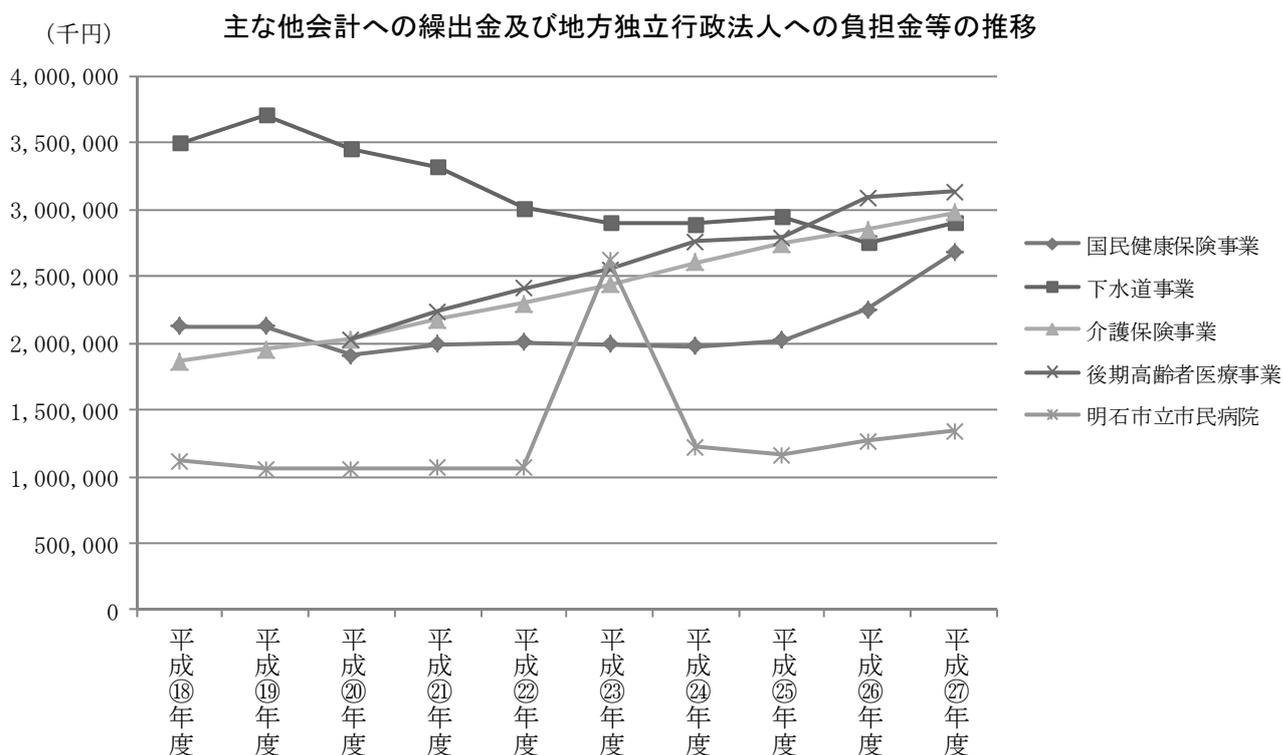
区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	葬 祭 事 業	351,301,613	328,805,443	22,496,170	6.8
	国民健康保険事業	2,675,528,715	2,249,187,348	426,341,367	19.0
	公共用地取得事業	0	15,312,042	△15,312,042	皆減
	下水道事業	2,903,573,000	2,749,819,000	153,754,000	5.6
	農業共済事業	5,239,000	6,757,000	△1,518,000	△22.5
	地方卸売市場事業	31,040,703	72,319,000	△41,278,297	△57.1
	介護保険事業	2,973,711,625	2,847,298,622	126,413,003	4.4
	後期高齢者医療事業	581,278,579	537,078,566	44,200,013	8.2
計		9,521,673,235	8,806,577,021	715,096,214	8.1
会 営 企 業 計	水 道 事 業	99,848,904	98,633,302	1,215,602	1.2
	計	99,848,904	98,633,302	1,215,602	1.2
行 地 方 法 人 立	明 石 市 立 市 民 病 院	1,342,952,875	1,263,712,526	79,240,349	6.3
	計	1,342,952,875	1,263,712,526	79,240,349	6.3
そ の 他	兵庫県後期高齢者医療広域連合	2,556,209,168	2,550,730,418	5,478,750	0.2
	計	2,556,209,168	2,550,730,418	5,478,750	0.2
合 計		13,520,684,182	12,719,653,267	801,030,915	6.3

総額では 135 億 2,068 万 4,182 円で、前年度に比べ 8 億 103 万 915 円

(6.3%)増加している。

これは主として、地方卸売市場事業特別会計への繰出金で減少したものの、国民健康保険事業、下水道事業、介護保険事業特別会計への繰出金や地方独立行政法人明石市立市民病院への負担金等で増加したことによる。

主な他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の過去 10 年間の推移については、次のとおりである。



注 1: 明石市立市民病院は、平成 23 年度に地方公営企業法の一部適用から地方独立行政法人へ移行している。

注 2: 後期高齢者医療事業には、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金を含めている。

下水道事業への繰出金は減少する傾向にあるが、後期高齢者医療事業、介護保険事業及び国民健康保険事業への繰出金は増加する傾向にある。